

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第102期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社メディパルホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高(百万円)	2,166,762	2,254,936	2,463,569	2,546,029	2,662,821
経常利益(百万円)	41,574	42,635	29,005	26,802	22,888
当期純利益(百万円)	19,105	27,794	12,510	1,958	1,704
包括利益(百万円)	-	-	-	-	12,085
純資産額(百万円)	261,111	290,692	294,500	330,992	340,983
総資産額(百万円)	1,032,931	1,104,833	1,117,287	1,166,486	1,284,679
1株当たり純資産額(円)	1,128.39	1,219.50	1,229.34	1,236.15	1,275.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.86	119.20	52.30	8.31	7.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	82.29	118.53	52.22	-	-
自己資本比率(%)	25.28	26.31	26.36	24.86	23.30
自己資本利益率(%)	7.59	10.07	4.28	0.67	0.58
株価収益率(倍)	27.09	15.15	20.09	133.27	101.27
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,836	23,964	23,370	13,992	49,474
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,137	12,435	21,834	29,845	24,100
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,690	8,130	10,208	10,194	10,101
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	142,439	146,345	138,067	132,454	148,563
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,664 [3,631]	11,391 [4,963]	11,451 [5,792]	11,363 [7,061]	11,661 [7,644]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年1月1日をもって株式交換により、株式会社コパショウを完全子会社といたしました。なお、同社は平成20年4月1日をもって同社の子会社と合併を行い、さらに同日、当社の完全子会社である株式会社パルタック(現・株式会社P a l t a c)を存続会社とする合併を行いました。株式会社パルタックは同日、商号を株式会社パルタックK Sに変更しております。

3. 平成20年1月15日をもって当社の完全子会社である株式会社アトルは、株式会社アトル那覇薬品が行う第三者割当増資を引き受け、子会社といたしました。なお、株式会社アトル那覇薬品は、平成21年10月1日付で株式会社アトルを存続会社とする合併を行いました。

4. 平成20年4月1日をもって株式会社パルタックK S(現・株式会社P a l t a c)は、株式会社エイコーを子会社としました。なお、株式会社エイコーは、平成20年10月1日付で株式会社パルタックK Sを存続会社とする合併を行いました。

5. 平成22年3月18日に株式会社P a l t a cが上場したことに伴い、当社保有株式の一部を売却し、関係会社株式売却損等を特別損失に計上しております。

6. 第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高又は営業収入(百万円)	1,503,798	1,560,182	1,617,310	822,512	8,848
経常利益(百万円)	11,691	12,619	16,294	8,925	7,659
当期純利益又は当期純損失(百万円)	7,401	7,260	8,699	5,452	15,639
資本金(百万円)	21,743	21,813	22,398	22,398	22,398
発行済株式総数(千株)	243,093	243,246	244,524	244,524	244,524
純資産額(百万円)	256,796	269,575	272,146	214,272	196,652
総資産額(百万円)	855,512	892,235	921,754	254,707	251,499
1株当たり純資産額(円)	1,109.74	1,131.01	1,136.02	913.51	838.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	18.00 (11.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	32.10	31.14	36.37	23.13	66.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	31.90	30.98	36.31	-	-
自己資本比率(%)	30.0	30.2	29.5	84.1	78.2
自己資本利益率(%)	2.92	2.76	3.21	2.24	7.61
株価収益率(倍)	69.94	58.00	28.90	47.86	-
配当性向(%)	46.73	57.80	49.49	77.82	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	801 [66]	747 [39]	675 [39]	45 [-]	44 [-]

(注) 1. 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の()書きは、会社法第459条第1項の規定に基づくものであります。

3. 第101期及び第102期の経営指標等(売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等)の大幅な変動は、平成21年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

4. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治31年10月	神戸市に創業
大正12年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
平成7年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
9年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
12年4月	「クラヤ薬品株式会社」（昭和24年1月設立）ならびに「東京医薬品株式会社」（昭和22年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更
	本店を東京都中央区に移転
7月	「井筒薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社井筒クラヤ三星堂」に商号変更）
9月	「平成薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化）
10月	「潮田三国堂薬品株式会社」の株式取得（平成15年3月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社潮田クラヤ三星堂」に商号変更）
	「株式会社チャク」の株式取得（平成17年4月に完全子会社化）
13年2月	「千秋薬品株式会社」が医薬品等卸売事業の営業を開始
15年12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
16年2月	愛媛県伊予郡砥部町にある「株式会社よんやく」ならびに高知県高知市にある「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携
4月	福岡市博多区にある「株式会社アトル」（現・連結子会社）ならびに広島市中区にある「株式会社エパルス」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
5月	東京都文京区にある「株式会社中川誠光堂（現・株式会社MMコーポレーション）」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
10月	会社分割により事業持株会社に移行し、商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更 東京都中央区にある「クラヤ三星堂分割準備株式会社」が当社の医薬品等卸売事業の営業を承継し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」（現・連結子会社）に変更
17年10月	大阪市中央区にある「株式会社パルタック」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化 商号を「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス」に変更
18年1月	「株式会社クラヤ三星堂」を存続会社として、「株式会社チャク」と合併
19年1月	北海道北広島市にある「丸善薬品株式会社」を株式交換により完全子会社化
20年1月	東京都中央区にある「株式会社コパショウ」を株式交換により完全子会社化 「株式会社アトル」は、沖縄県浦添市にある「株式会社アトル那覇薬品」の第三者割当増資を引き受け、子会社化（平成21年3月に完全子会社化）
4月	「株式会社コパショウ」を存続会社として、同社の完全子会社4社と合併 「株式会社パルタック」を存続会社として、「株式会社コパショウ」と合併し、商号を「株式会社パルタックKS」に変更
12月	長崎県佐世保市にある「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携
21年4月	「株式会社パルタックKS」は、商号を「株式会社Paltaac」に変更
10月	会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社メディパルホールディングス」に変更 同会社分割により「株式会社クラヤ三星堂」は、当社の医療用医薬品等卸売事業を承継するとともに、「千秋薬品株式会社」、「株式会社潮田クラヤ三星堂」、「株式会社やまひろクラヤ三星堂」、「平成薬品株式会社」、「株式会社井筒クラヤ三星堂」と合併して、商号を「株式会社メディセオ」に変更 「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社アトル那覇薬品」と合併
22年3月	「株式会社Paltaac」は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場し、各市場第一部に指定
4月	「丸善薬品株式会社」、「エパルスアグロテック株式会社」ならびに「株式会社アトル」の動物用医薬品等卸売事業は、「丸善薬品株式会社」を存続会社として経営統合し、商号を「MPアグロ株式会社」（現・連結子会社）に変更

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルホールディングスを中核として子会社19社と関連会社11社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

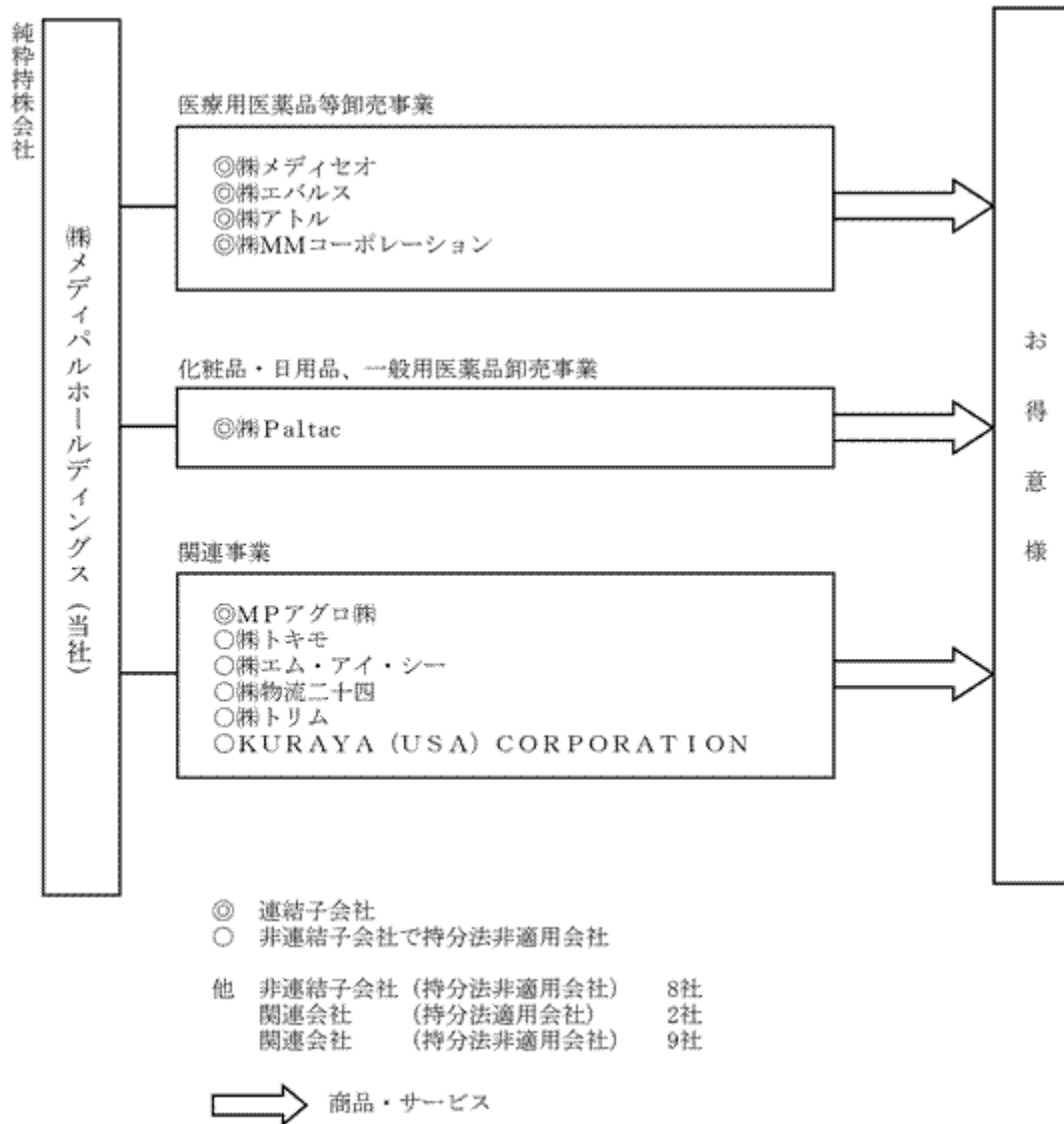
なお、次の事業区分はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等 卸売事業	(株)メディセオ	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)エバルス	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)MMコーポレーション	医療機器
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)Paltac	化粧品、日用品、一般用医薬品
関連事業	M P アグロ(株) (注)	動物用医薬品等の卸売
	(株)トキモ	施設運営、清掃等の管理業務
	(株)エム・アイ・シー	医療事務業務の受託、医療経営コンサルタント
	(株)物流二十四	物流センターの管理運営、運送業、人材派遣業
	(株)トリム	損害保険、生命保険代理店業
	KURAYA(USA)CORPORATION	医療用消耗品の販売、海外教育セミナーのサポート

(注) 平成22年4月1日付で、丸善薬品株式会社、エバルスアグロテック株式会社ならびに株式会社アトルの動物用医薬品等卸売事業は、丸善薬品株式会社を存続会社として経営統合し、商号をM P アグロ株式会社に変更いたしました。

事業系統図等は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディセオ (注) 2. 6.	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任, 設備の賃貸。
㈱エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱アトル (注) 2.	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任, 債務の保証。
㈱P a l t a c (注) 2. 3. 6.	大阪市中央区	12,482	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	57.0	役員の兼任。
M P アグロ㈱ (注) 4.	北海道北広島市	44	関連事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社) クオール㈱ (注) 3. 4. 5.	東京都港区	814	保険薬局事業	36.7 (4.5)	役員の兼任, 業務提携。
エム・シー・ヘルスケア㈱ (注) 4.	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社メディセオ、株式会社アトルならびに株式会社P a l t a cは、特定子会社であります。

3. 株式会社P a l t a c、クオール株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4. M P アグロ株式会社ならびにクオール株式会社とエム・シー・ヘルスケア株式会社の重要性が増したため、連結子会社、持分法適用関連会社といたしました。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 株式会社メディセオ、株式会社P a l t a cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)メディセオ	(株)P a l t a c
主要な損益情報等 (1) 売上高	1,805,434百万円	734,759百万円
(2) 経常利益	7,617百万円	11,487百万円
(3) 当期純利益	1,017百万円	3,430百万円
(4) 純資産額	103,870百万円	106,057百万円
(5) 総資産額	806,510百万円	297,850百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品等卸売事業	8,402 [2,583]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,649 [5,008]
関連事業	566 [53]
全社(共通)	44 [-]
合計	11,661 [7,644]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。
4. 臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39	41.5	15.1	8,166,452

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 上記従業員数の中に、執行役員5人は含んでおりません。
4. 上記平均勤続年数の算定にあたり、受入出向者については、出向元と当社での勤続年数を通算しております。
5. 持株会社である当社の従業員数は、上記(1)の「全社(共通)」として記載しております。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(人)
(株)メディセオ	メディセオ労働組合	4,642
(株)エバルス	エバルス労働組合	592
(株)アトル	アトル労働組合	804
(株)MMコーポレーション	MMコーポレーションユニオン	284
(株)Paltaac	Paltaac労働組合	2,250

- (注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。
2. その他の連結会社においては労働組合は結成されておられません。

(ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費などに持ち直しの動きが出ていたものの、東日本大震災の影響から景気動向には不透明感が出てまいりました。

このような経済状況の中、当社グループは、業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を進めており、将来にわたる安定的な収益確保を見据えた積極的な投資を行っております。

また、事業基盤整備の一環として、平成22年4月1日付で動物用医薬品等卸売事業を当社の完全子会社である丸善薬品株式会社（北海道北広島市）に集約し、商号をMPアグロ株式会社に変更するとともに、当連結会計年度より同社を当社の連結対象会社として関連事業に区分しております。

なお、東日本大震災及び火災による当社グループへの主な影響として、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、釜石支店（岩手県釜石市）が津波で倒壊し、茨城物流センター（茨城県水戸市）が停電等により商品の出庫が一時できない状況となりました。さらに、当社の連結子会社である株式会社Palta（大阪市中央区）では、RDC仙台（宮城県岩沼市）が津波の影響で、また、加須物流センター（埼玉県加須市）が火災の影響で、それぞれ稼働できない状況となりました。しかしながら、首都圏や被災地の近隣にある物流センターが代替機能を果たすなど、グループを挙げた取組みにより、被災地をはじめとした多くのお得意様に対して医薬品や日用品の供給を行うことができました。

当連結会計年度における売上高は2兆6,628億21百万円（前期比4.6%増）、営業利益は135億48百万円（前期比26.5%減）となりました。経常利益は228億88百万円（前期比14.6%減）、当期純利益は特別退職金や災害による損失などを特別損失に計上したことにより17億4百万円（前期比12.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、平成22年4月1日、薬価基準が平均6.5%引き下げられた影響があったものの、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬の販売を積極展開したことにより、順調に推移いたしました。しかしながら、新たに導入された新薬価制度のもと、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に努めたものの、仕入価格交渉ならびに販売価格交渉は総じて厳しさを増し、卸間の競争も激化したことから、利益水準は想定以上に低下いたしました。

また、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオは、大阪府八尾市に最新鋭のエリア・ロジスティクス・センター（ALC）として「南大阪ALC」を建設し、平成22年6月より稼働いたしました。以後、同ALCへの営業拠点の集約を順次行い、同年8月をもって、大阪府南部及び奈良県、和歌山県における高品質かつ効率的な商品供給を実現いたしました。

一方、さらなる経営合理化に向けたコスト構造の変革を進め、社員の自立と将来への選択肢を広げる目的から、当社の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社3社を対象に、平成22年9月30日を退職日とする希望退職者の募集を行い、93名の応募がありました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆8,876億65百万円（前期比3.4%増）、営業利益は36億88百万円（前期比62.0%減）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費者の節約志向による販売価格の下落など厳しい経営環境が続く中、当社の連結子会社である株式会社Paltaは、「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで販売する中間流通業として、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能及びストアソリューション機能の強化を図り、サプライチェーン全体の効率化と生産性の向上を目指して取り組んでおります。

これらの具現化をより強力に推進するため、平成22年10月にお得意様の物流受託を目的とした「高槻物流センター」（大阪府高槻市）を開設したのに続き、平成23年1月には同社最大規模の物流センターとなる「RDC横浜」（神奈川県座間市）を、また、同年2月には「RDC沖縄」（沖縄県うるま市）を開設し、全国で高品質・ローコストの物流サービスを提供できる体制を構築するなど、事業基盤の強化・拡充を図りました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,347億59百万円（前期比2.4%増）、営業利益は87億25百万円（前期比0.6%増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル向けに分かれております。

畜産向け市場では、口蹄疫や鳥インフルエンザによる影響が一部にあったものの、関連商品の需要増などから、全体として販売は堅調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも、積極的な営業活動により、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は426億86百万円、営業利益は4億44百万円となりました。

なお、関連事業の事業内容が前連結会計年度までとは異なるため、当連結会計年度における前期比較は省略しております。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より161億8百万円増加(12.2%増)し、当連結会計年度末には1,485億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、494億74百万円(前期比354億81百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が86億38百万円、減価償却費121億57百万円、仕入債務の増加941億65百万円があったものの、売上債権の増加274億51百万円、たな卸資産の増加372億40百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、241億円(前期比57億44百万円の減少)となりました。これは主に、R D C 横浜等の有形固定資産の取得による支出213億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、101億1百万円(前期は101億94百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の減少38億60百万円、配当金の支払48億94百万円があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	1,729,715	105.0
医療機器	113,905	103.2
試薬	39,142	100.6
その他	3,201	11.2
医療用医薬品等卸売事業	1,885,965	103.3
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	734,178	102.5
関連事業	42,677	-
合計	2,662,821	104.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 従来、動物用医薬品等については、医療用医薬品等卸売事業「その他」に含まれておりましたが、平成22年4月1日付で関連事業のMPアグロ株式会社に動物用医薬品等卸売事業を集約し、同社を連結子会社としたため、関連事業に含めております。なお、関連事業については事業内容が前連結会計年度までとは異なるため、当連結会計年度における前年同期比較は省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	1,650,703	107.5
医療機器	104,576	103.0
試薬	35,936	99.9
その他	3,343	13.8
医療用医薬品等卸売事業	1,794,560	105.7
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	674,303	103.4
関連事業	34,737	-
合計	2,503,601	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 従来、動物用医薬品等については、医療用医薬品等卸売事業「その他」に含まれておりましたが、平成22年4月1日付で関連事業のMPアグロ株式会社に動物用医薬品等卸売事業を集約し、同社を連結子会社としたため、関連事業に含めております。なお、関連事業については事業内容が前連結会計年度までとは異なるため、当連結会計年度における前年同期比較は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、業界環境やお得意様・消費者ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を積極的に推し進めております。これらの改革により創出した新たな事業基盤と卸機能を最大限に活用し、質の高い流通サービスの提供を通じて、お得意様・消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに対して、的確に対応できる体制を構築するため、3年後の平成26年（2014年）3月期に目指す姿として「2014メディカル中期ビジョン」を策定いたしました。

当社グループが取り扱う医薬品、医療機器、日用品などの商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、社会環境がいかなる状況になろうとも、常に安定的な供給が求められております。この役割を私たちの大きな使命と捉え、国民にとって幸せな流通の構築に向けて、グループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。

なお、これから予想される電力不足への対応として、当社グループでは当社の完全子会社である株式会社メディセオに「節電対策委員会」を設置し、グループ各社と連携を図る中でさまざまな対策を実施していくことで、積極的に節電を推進してまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、激変する市場環境とそれに伴う収益構造の変化を見据え、事業基盤の強化に向けた物流改革を推し進めることにより、競争優位性をもった事業として成長・発展させてまいります。

その一環として、当社の完全子会社である株式会社メディセオは、最新鋭のエリア・ロジスティクス・センター（ALC）を平成23年7月に愛知県清須市で稼働させるとともに、北海道、東北、首都圏の各エリアにおいても設置準備を進めております。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、消費者の節約志向とデフレ状態が続く中、企業間の価格競争の激化による販売価格の下落に加え、東日本大震災の影響による一部商品の供給不足や消費マインドの減退など厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況に対処するべく、サプライチェーン全体にさらに貢献できるよう、安定した商品供給に努めるとともに、ローコストかつ質の高いサービスが提供できる効率的な事業体制の整備を図ってまいります。

「関連事業」につきましては、グループ内経営統合によって全国規模となった強みを仕入と営業面で活かすとともに、業務の効率化を図ることによって、さらなる収益性の向上を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るものについて)

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

(医療制度改革について)

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

(薬価基準について)

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格(薬価)は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資コストと販売価格について)

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(販売中止、商品回収等について)

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(債務不履行について)

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

(商品在庫について)

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(提携等に伴う財政状態及び経営成績について)

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1兆46億23百万円となり、947億83百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加317億66百万円、商品及び製品の増加375億84百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,800億56百万円となり、234億9百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加181億11百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,006億35百万円となり、1,024億63百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,006億99百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、430億60百万円となり、57億39百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債の増加55億17百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,409億83百万円となり、99億90百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加90億46百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

医療用医薬品等卸売事業において、新製品や生活習慣病薬の販売を積極的に推し進めたこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、取引先との取組強化によるインスタアシアの拡大等があったこと、さらには関連事業において、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社を当連結会計年度より新たに連結対象会社としたことなどにより、売上高は、2兆6,628億21百万円（前期比4.6%増）となりました。

(営業利益)

売上総利益は、医療用医薬品等卸売事業において、新たに導入された新薬価制度のもと、仕入価格交渉ならびに販売価格交渉が総じて厳しさを増したことや卸間競争が激化したことなどにより、1,881億47百万円（前期比1.5%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社を当連結会計年度より新たに連結対象会社としたことなどにより、1,745億98百万円（前期比1.1%増）となりました。これらの結果、営業利益は、135億48百万円（前期比26.5%減）となりました。

(経常利益)

新たに関連会社への持分法適用による投資利益3億17百万円を計上したことなどにより、営業外収益は110億48百万円（前期比8.0%増）となりました。

これらの結果、経常利益は、228億88百万円（前期比14.6%減）となりました。

(当期純利益)

特別損失は、災害による損失や特別退職金を計上したものの、関係会社株式売却損や持分変動損失がなくなったことなどにより、146億14百万円（前期比20.9%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は、17億4百万円（前期比12.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資213億3百万円、ソフトウェア等投資14億4百万円、総額227億8百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

(医療用医薬品等卸売事業)

医療用医薬品等卸売事業においては、株式会社メディセオの名古屋ALCの建設等81億99百万円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム統合等13億15百万円のソフトウェア等投資を行いました。

(化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業)

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社PaltacのRDC横浜の建設等130億86百万円の設備投資を行いました。

(関連事業)

関連事業においては、11百万円の設備投資を行いました。

なお、株式会社PaltacのRDC仙台は東日本大震災の発生により、加須物流センターは火災の発生により、それぞれ滅失いたしました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	滅失年月
(株)Paltac 東北支社 RDC仙台	宮城県岩沼市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	112	平成23年3月
(株)Paltac 加須物流センター	埼玉県加須市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	1,859	平成23年3月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物一部賃 借年間賃借料 150百万円)	東京都 中央区	全社	統括業務 施設	541	5	3,932 (906)	782	5,261	44 [-]

(2) 国内子会社

(株)メディセオ

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京支社 (注)5.	東京都 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	1,709	14	- (-)	121	1,846	434 [6]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神戸オフィス	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び賃貸 ビル	2,898	27	1,452 (2,609)	26	4,406	135 [5]
茨城物流セン ター (土地賃借年 間賃借料20百 万円)	茨城県 水戸市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	349	0	- [21,774]	7	357	20 [2]
埼玉物流セン ター	埼玉県 加須市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	1,366	467	520 (15,964)	51	2,406	23 [-]
東京物流セン ター	千葉県 浦安市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	2,603	204	2,293 (26,447)	46	5,148	35 [9]
岐阜物流セン ター (土地賃借年 間賃借料19百 万円)	岐阜県 岐阜市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	197	4	- [1,741]	5	208	10 [-]
西日本物流セ ンター	兵庫県 加東市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	2,555	568	713 (30,981)	52	3,889	48 [5]
北海道支社 札幌支店 (建物賃借年 間賃借料32百 万円)	札幌市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	0	-	- (-)	3	3	24 [18]
東北支社 仙台支店	仙台市 宮城野区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	55	-	122 (3,307)	2	179	51 [15]
北関東支社	茨城県 水戸市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設	64	-	193 (3,290)	7	265	24 [-]
甲信越支社 松本支店	長野県 松本市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	63	0	248 (4,250)	7	319	48 [7]
中部支社 名古屋中央支 店 (建物賃借年 間賃借料72百 万円)	名古屋市 西区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	9	-	- (-)	20	30	82 [74]
京都支社	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	68	0	96 (351)	7	172	27 [-]
関西支社 大阪病院第一 支店	大阪市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	694	41	533 (2,027)	25	1,295	96 [22]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森支店	青森県 青森市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	19	1	220 (4,007)	2	243	19 [2]
盛岡支店	岩手県 岩手郡 滝沢村	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	59	-	109 (1,836)	3	172	26 [7]
秋田支店	秋田県 秋田市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	242	0	413 (7,681)	16	672	59 [2]
山形支店 (土地一部賃 借年間賃借料 9百万円)	山形県 山形市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	69	-	81 (1,427) [2,889]	1	153	24 [7]
福島支店 (建物賃借年 間賃借料12百 万円)	福島県 福島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	0	-	- (-)	1	2	12 [5]
水戸第一支店 (土地賃借年 間賃借料11百 万円)	茨城県 水戸市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	168	-	- [5,028]	10	179	66 [5]
宇都宮第一支 店	栃木県 宇都宮市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	236	-	446 (6,600)	11	694	65 [5]
高崎第一支店	群馬県 高崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	65	0	140 (3,764)	4	210	23 [5]
さいたま第一 支店	さいたま市 見沼区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	365	0	459 (6,600)	19	843	81 [29]
千葉支店	千葉市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	617	-	227 (3,564)	25	870	84 [10]
新宿支店	東京都 杉並区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	223	-	416 (1,239)	13	652	59 [11]
神奈川A L C 横浜北支店	横浜市 戸塚区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,574	857	5,639 (17,290)	179	10,250	245 [435]
新潟支店 (建物賃借年 間賃借料21百 万円)	新潟市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	19	-	- (-)	8	28	27 [14]
富山支店 (土地賃借年 間賃借料9百 万円)	富山県 富山市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	39	-	- [2,066]	1	41	23 [3]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
金沢支店	石川県 金沢市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	248	0	237 (3,586)	5	491	38 [6]
福井支店	福井県 福井市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	57	-	91 (1,611)	2	151	26 [7]
山梨第一支店	山梨県 中央市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	84	0	214 (5,654)	10	309	67 [11]
長野支店	長野県 長野市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	36	-	195 (2,501)	3	235	38 [2]
岐阜第一支店 (土地賃借年 間賃借料11百 万円)	岐阜県 岐阜市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	119	-	- [2,805]	11	130	52 [17]
静岡支店	静岡市 駿河区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	43	-	302 (2,648)	2	347	21 [5]
瑞穂支店 (建物賃借年 間賃借料27百 万円)	名古屋市 瑞穂区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	4	-	- (-)	1	6	31 [15]
津支店	三重県 津市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	0	-	145 (1,662)	4	151	28 [5]
滋賀第一支店	滋賀県 栗東市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	435	9	145 (2,411)	18	608	67 [5]
京都第一支店 (建物賃借年 間賃借料104百 万円)	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	39	-	- (-)	21	61	106 [8]
南大阪A L C 南大阪病院支 店 (土地一部賃 借年間賃借料 4百万円)	大阪府 八尾市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,641	1,117	3,113 (20,470) [952]	270	8,142	197 [449]
神戸病院支店	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	221	-	1,768 (3,801)	41	2,031	189 [32]
奈良第一支店	奈良県 奈良市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	46	-	139 (1,922)	7	193	48 [5]
和歌山第一支 店	和歌山県 和歌山市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	123	-	747 (10,972)	14	886	59 [5]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
九十九里研修センター	千葉県山武郡九十九里町	医療用医薬品等卸売事業	福利厚生施設	548	-	73 (6,257)	6	628	1 [-]
SEEDS北神戸	神戸市北区	医療用医薬品等卸売事業	福利厚生施設	583	0	304 (5,497)	19	907	- [-]

(株)エパルス

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
広島本社 (建物賃借年間賃借料67百万円)	広島市中区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	18	-	- (-)	9	27	81 [-]
岡山本社	岡山市北区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	107	-	14 (736)	1	123	7 [-]
岡山御津物流センター	岡山市北区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	544	60	937 (17,705)	16	1,558	13 [14]
広島物流センター	広島市安佐南区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	576	3	2,000 (33,741)	14	2,594	39 [18]
米子支店	鳥取県米子市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	98	-	256 (6,526)	3	358	25 [9]
松江支店	島根県松江市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	99	0	287 (8,693)	5	392	39 [6]
山口支店	山口県山口市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	43	-	160 (7,226)	2	206	17 [5]

(株)アトル

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社	福岡市博多区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	176	0	437 (11,863)	13	628	112 [-]
北部九州物流センター	福岡県筑紫野市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,070	147	805 (16,335)	14	2,036	127 [30]
南九州物流センター	鹿児島県霧島市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	483	23	12 (15,178)	21	541	57 [15]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
佐賀支店	佐賀県 佐賀市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	52	0	77 (3,305)	3	133	37 [-]
長崎支店 (土地賃借年間賃借料6百万円)	長崎県 長崎市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	46	-	- [1,190]	2	48	19 [-]
熊本支店	熊本県 熊本市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	158	0	712 (9,900)	5	877	59 [-]
大分第一支店	大分県 大分市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	144	-	484 (5,838)	7	636	55 [2]
宮崎支店	宮崎県 宮崎市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	174	-	201 (4,309)	4	381	48 [-]
鹿児島第一支店	鹿児島県 鹿児島市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	203	-	257 (5,314)	5	466	67 [1]
沖縄支店	沖縄県 島尻郡 与那原町	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	271	0	237 (4,185)	11	520	45 [18]

(株)MMコーポレーション

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社	東京都 文京区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	30	-	41 (51)	0	73	26 [-]
大宮物流センター (建物賃借年間賃借料133百万円)	さいたま市 北区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	0	-	- (-)	3	3	62 [111]
横浜物流センター (注)5.	横浜市 瀬谷区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	148	-	643 (5,858)	0	792	14 [64]
北神物流センター (注)5.	兵庫県 西宮市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	474	19	236 (4,983)	0	730	4 [-]

(株)P a l t a c

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	大阪市 中央区	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	統括業務 施設	235	6	13 (864)	130	385	190 [37]
北海道支社 R D C 北海道	北海道 北広島市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,153	1,608	564 (34,397)	40	5,366	110 [154]
R D C 東北	岩手県 花巻市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,409	1,382	315 (40,091)	36	4,143	18 [124]
関東支社 R D C 群馬	群馬県 館林市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	778	121	1,517 (39,898)	100	2,518	184 [291]
越谷一括セン ター	埼玉県 越谷市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	物流倉庫	156	1	729 (6,994)	1	888	11 [99]
東京支社 R D C 東京	千葉県 浦安市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,415	398	2,931 (24,960)	22	4,768	226 [486]
横浜支社 R D C 横浜	神奈川県 座間市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,260	2,341	6,054 (41,686)	132	11,789	163 [190]
新潟支店 R D C 新潟	新潟県 見附市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	664	114	339 (14,461)	3	1,122	26 [82]
金沢支店 R D C 北陸	石川県 白山市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	557	84	322 (17,214)	13	978	74 [123]
大垣支店 大垣物流セン ター	岐阜県 大垣市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	882	167	1,039 (21,853)	11	2,102	37 [196]
岐阜支店 R D C 岐阜	岐阜県 安八郡 輪之内町	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	131	41	417 (10,197)	2	592	32 [85]
中部支社 R D C 東海	愛知県 日進市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	610	132	1,559 (18,473)	11	2,313	108 [218]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
春日井支店 春日井物流センター	愛知県 春日井市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,693	442	1,498 (41,083)	21	3,656	36 [521]
近畿支社 RDC近畿	大阪府 泉大津市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,337	268	3,796 (27,020)	22	5,424	290 [377]
高槻物流センター	大阪府 高槻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	2,779	2,595	4,174 (38,517)	115	9,665	33 [315]
RDC堺 (土地賃借年間賃借料74百万円)	堺市 西区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	2,326	892	- [40,823]	10	3,229	44 [340]
中国支社 RDC中国	広島市 安佐南区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,682	689	1,980 (29,465)	9	4,361	82 [184]
四国支社 RDC四国	香川県 観音寺市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,036	268	509 (20,640)	5	1,819	70 [133]
九州支社 RDC九州	福岡県 小都市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	761	298	759 (23,783)	14	1,834	169 [348]
沖縄支店 RDC沖縄	沖縄県 うるま市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	979	246	413 (15,500)	47	1,687	47 [60]

MPアグロ(株)

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 札幌物流センター	北海道 北広島市	関連事業	統括業務施設及び物流倉庫	359	0	93 (8,469)	98	551	67 [18]

- (注) 1. 土地の面積の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産の合計であります。
3. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数で、外数であります。
4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。
5. 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業容の拡大と業務の合理化促進のため、物流センターの新築、拡充を計画しております。

重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却及び売却の予定はありません。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)メディセオ 外神田F L C (仮称)	東京都 千代田区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	2,150	433	自己資金	平成22年 10月	平成24年 6月	-
(株)メディセオ 川崎A L C (仮称)	川崎市 高津区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫用 建物設備	4,958	5	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
(株)メディセオ 札幌A L C (仮称)	北海道 北広島市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫用 建物設備	573	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 7月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)P a l t a c) R D C九州	福岡県 小郡市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	1,502	342	自己資金	平成23年 6月	平成23年 12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画しておりました株式会社メディセオの名古屋A L Cは平成23年6月に竣工いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1.	575,297	243,093,358	263	21,743	263	162,716
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1.	152,811	243,246,169	69	21,813	69	162,786
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1.	1,278,327	244,524,496	585	22,398	585	163,372

(注)1. 転換社債の株式への転換によるものであります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を30,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	43	293	321	5	14,003	14,734	-
所有株式数(単元)	-	410,977	19,273	756,309	422,469	39	834,342	2,443,409	183,596
所有株式数の割合(%)	-	16.82	0.79	30.95	17.29	0.00	34.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,966,425株は、「個人その他」に99,664単元、「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ99単元及び58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,640	9.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,033	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,286	3.39
M P グループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	7,944	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,544	3.09
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	7,404	3.03
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6番10号	5,845	2.39
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,458	2.23
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,423	1.40
計	-	82,655	33.80

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,286千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,544千株

2. 当社は、自己株式9,966千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,966,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,374,500	2,343,745	-
単元未満株式	普通株式 183,596	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,343,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	9,966,400	-	9,966,400	4.08
計	-	9,966,400	-	9,966,400	4.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,287	1,262,158
当期間における取得自己株式	100	70,570

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	163	220,816	-	-
保有自己株式数	9,966,425	-	9,966,525	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の

売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当を重視し前事業年度と同額の1株につき18円の配当（うち中間配当として1株につき9円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	2,111	9.0
平成23年5月13日 取締役会決議	2,111	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,460	2,300	1,998	1,390	1,192
最低(円)	1,822	1,430	871	951	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,066	959	943	924	812	793
最低(円)	877	900	881	853	742	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		熊倉 貞武	昭和19年1月18日生	昭和46年10月 クラヤ薬品(株)入社 50年10月 同社取締役 53年12月 同社常務取締役 55年12月 同社代表取締役副社長 平成元年4月 同社代表取締役社長 12年4月 当社代表取締役副社長 14年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 18年4月 当社事業改革・IT戦略委員会委員長	(注)6	3,423
代表取締役 副社長		渡辺 秀一	昭和27年4月11日生	昭和54年8月 クラヤ薬品(株)入社 平成2年12月 同社取締役 6年12月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 16年4月 クラヤ三星堂分割準備(株)(現(株)メディ セオ)代表取締役社長〔現任〕 10月 当社営業本部長 19年4月 当社医薬営業担当 6月 当社常務取締役 20年6月 当社専務取締役 6月 当社事業改革・IT戦略委員会 副委員長 23年4月 当社代表取締役副社長〔現任〕	(注)6	130
代表取締役 専務		村山 文一	昭和19年12月11日生	昭和42年3月 クラヤ薬品(株)入社 平成4年12月 同社取締役 9年6月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 4月 当社管理本部長 19年4月 当社管理本部長兼CSR委員会委員長 6月 当社常務取締役 21年6月 当社代表取締役専務〔現任〕 10月 (株)メディセオ取締役〔現任〕	(注)6	54
取締役	ストラテ ジー担当兼 事業開発部 長	依田 俊英	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券(株)(現みずほインベ スターズ証券(株))入社 平成元年5月 UBS証券会社入社 8年7月 INGベアリング証券会社入社 12年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 21年10月 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社 10月 同社マネージングディレクター 22年6月 当社取締役〔現任〕 6月 (株)アイセイ薬局社外取締役〔現任〕 10月 当社ストラテジー(CC部・事業開発 部)担当 23年4月 当社ストラテジー担当兼事業開発部長 〔現任〕	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長特命事項担当	長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 17年10月 当社医薬営業本部副本部長 18年10月 当社医薬営業本部副本部長兼営業戦略 二部長 19年4月 当社医薬営業本部長 6月 当社取締役 [現任] 21年6月 クオール(株)社外取締役 [現任] 10月 当社医薬営業担当・社長特命事項担当 10月 (株)メディセオ取締役 10月 同社営業戦略本部長 [現任] 22年6月 同社常務取締役 [現任] 10月 当社社長特命事項担当 [現任]	(注) 6	11
取締役	渉外担当兼 CSR委員会 委員長	長谷川 卓郎	昭和31年7月3日生	昭和62年8月 王水堂薬品(株) (現(株)エバルス) 入社 平成2年11月 同社取締役 3年4月 オーク薬品(株) (現(株)エバルス) 取締役 9年10月 (株)エバルス取締役 16年10月 当社取締役 [現任] 18年4月 当社経営企画本部経営戦略部長 10月 当社経営企画本部副本部長兼経営企画 部長 19年4月 当社経営企画本部長 21年6月 (株)エバルス取締役 6月 (株)アトル取締役 8月 当社経営企画本部長兼事業推進部長 10月 当社経営企画・CC・内部統制推進 担当兼CSR委員会委員長 22年10月 当社渉外・経営企画・内部統制推進 担当兼CSR委員会委員長 23年4月 当社渉外担当兼CSR委員会委員長 [現任] 4月 (株)エバルス代表取締役社長 [現任]	(注) 6	110
取締役		高尾 和志	昭和24年12月17日生	昭和47年3月 (株)川口屋 (現(株)アトル) 入社 平成14年6月 同社取締役 17年6月 当社医薬営業本部本部長 19年6月 同社常務取締役 21年6月 同社代表取締役社長 [現任] 6月 当社取締役 [現任]	(注) 6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		三木田 國夫	昭和18年10月23日生	昭和41年3月 (株)大粧(現株)P a l t a c) 入社 平成2年12月 同社取締役 7年10月 同社常務取締役 8年12月 同社代表取締役副社長 10年12月 同社代表取締役社長 16年12月 同社代表取締役社長執行役員 17年10月 当社代表取締役副社長 19年6月 (株)バルタック(現株)P a l t a c) 代表取締役社長 20年6月 当社取締役会長 21年6月 当社取締役相談役 [現任] 22年6月 (株)P a l t a c 代表取締役会長 最高経 営責任者 23年6月 同社代表取締役会長 C E O [現任]	(注)6	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小泉 衛子	昭和22年2月22日生	昭和51年9月 米国ボストンコンサルティンググループ入社 51年10月 エスアイエンタープライズ㈱取締役 [現任] 52年4月 小泉グループ㈱取締役 [現任] 60年12月 ㈱インターナショナル コンサルティング オブ ジャパン代表取締役社長 [現任] 平成21年6月 当社取締役 [現任]	(注) 6	7
取締役		川野辺 充子	昭和21年3月31日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 59年3月 東京法務局訟務部付 平成2年4月 総務省青少年対策本部参事官 5年4月 司法研修所教官 9年12月 千葉地方検察庁総務部長 11年9月 東京高等検察庁検事 12年2月 広島地方検察庁次席検事 14年12月 東京高等検察庁公判部長 15年10月 最高検察庁検事 16年1月 秋田地方検察庁検事正 18年4月 高松地方検察庁検事正 19年10月 弁護士登録 20年10月 千葉大学大学院専門法務研究科教授 [現任] 23年6月 当社取締役 [現任]	(注) 6	-
常勤監査役		木瀬 彰	昭和28年8月26日生	昭和63年6月 九宏薬品㈱ (現㈱アトル) 入社 6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 16年6月 同社取締役 10月 当社取締役 18年4月 当社管理本部人事企画部長 19年4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役 [現任] 6月 ㈱クラヤ三星堂 (現㈱メディセオ) 社外監査役 [現任] 21年5月 丸善薬品㈱ (現MPアグロ㈱) 監査役 [現任]	(注) 7	56
常勤監査役		三崎 和夫	昭和23年2月3日生	昭和46年3月 クラヤ薬品㈱入社 平成6年12月 同社取締役 12年4月 当社取締役 6月 当社上席執行役員 16年7月 当社主席執行役員 18年4月 当社事業改革・IT戦略委員会部長 兼システム本部物流システム開発部長 10月 当社事業改革・IT戦略委員会事務局 長兼システム本部副本部長兼物流システム 開発部長 19年1月 当社管理本部副本部長 4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役 [現任] 21年6月 ㈱アトル社外監査役 [現任] 22年6月 ㈱メディセオ社外監査役 [現任]	(注) 7	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 郁夫	昭和22年4月12日生	昭和48年4月 武田薬品工業(株)入社 平成16年10月 同社医薬営業本部福岡支店長 19年3月 同社退職 6月 当社常勤監査役 [現任] 21年6月 (株)メディセオメディカル(現(株)MM コーポレーション) 社外監査役 [現 任]	(注) 7	0
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールディング(株)社外監査役 19年6月 当社監査役 [現任] 20年5月 カッパ・クリエイト(株)社外監査役 [現任] 21年3月 (株)パイロットコーポレーション社外 監査役 [現任] 23年6月 NECフィールディング(株)社外取締役 [現任]	(注) 7	3
監査役		豊川 圭一	昭和18年8月12日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託 銀行(株))入社 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀行(株) 取締役社長 18年6月 同社顧問 19年4月 学校法人新渡戸文化学園理事長 [現任] 21年6月 当社監査役 [現任]	(注) 8	-
計						3,967

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数には、役員持株会にて保有する株式数は含んでおりません。

3. 取締役小泉衛子、川野辺充子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 監査役高橋郁夫、板澤幸雄、豊川圭一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に、執行役員制度を導入しております。

6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取組みを行っております。

また、当社は適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進めており、この事業改革を円滑に進めつつ、当社グループを取り巻く環境の急激な変化に適切していくためには、よりスピードを重視した意思決定が必要との判断のもと、平成21年10月1日より当社はグループ本社機能に特化した純粋持株会社体制を導入いたしました。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

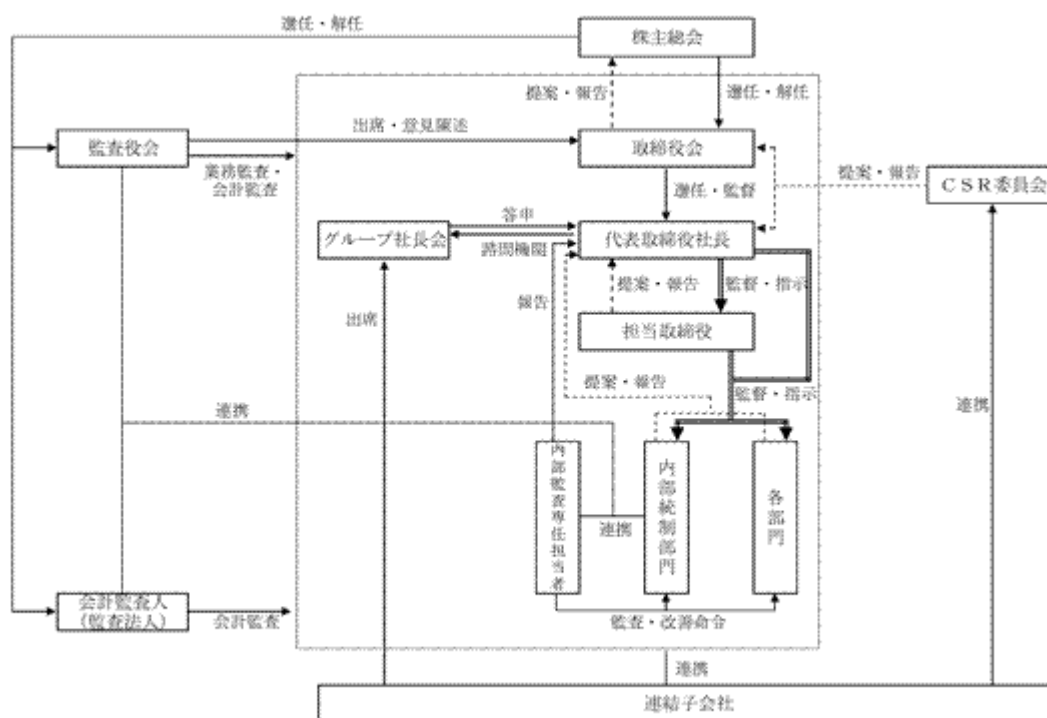
当社の取締役会は取締役10名（内2名社外取締役）で構成し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付け、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役が就任しており、情報の共有を図っております。

また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

さらに、当社は監査役制度を採用し監査役5名（内3名社外監査役）を選任しておりますが、監査役は上記の会議体に参加し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

当社は、以上のとおり業務執行、監督機能の充実にに向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

ロ．会社の機関、内部統制の関係を表す模式図



八、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業展開の指標となる経営理念、経営方針、運営基本方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。
この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。
リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、危機管理担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。
また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、総務部において、内部統制の維持・整備機能を担い、更に、そのモニタリングを実施するための権限を有した内部監査専任担当者を設け、損失の危険を早期に発見することに努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織関係の諸規程において、取締役及び執行役員の業務分掌や職務権限を明確にするとともに、業務を担当する部門を定め、効率的で適正な意思決定を行い、業務を執行する。
また、取締役会において策定された中期経営計画を踏まえて、年度の予算編成や事業計画を定め、更にその進捗状況を検証することにより、効率的に業務を遂行する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内規程を整備し、従業員等に対し周知徹底を図るとともに、公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備することにより、業務の適正を確保する。
併せて、当社の経営理念を実現し続けるため、定期的な研修やCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。
6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループは、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ供給体制を維持するため、グループ会社においても、上記1項から5項までの記載事項について同様の構築、運用、整備に努める。
併せて、グループ会社に関する諸規程を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより、業務の適正を確保する。
また、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。
7. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役との十分な協議を行い、決定することとする。
監査役を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、8項のとおりとする。
8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、内部監査専任担当者が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。
10. その他監査役を補助する体制
代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役から要請があった場合、内部監査専任担当者及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査専任担当者及びその他の管理部門は、監

査役補助を行うことなど、監査役監査が実効的に行われる体制を確保する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。また、当社グループ共通の公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備しております。なお、当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担うこととしております。

ホ．取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役もしくは会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、内部監査専任担当者（1名）が担当しております。内部監査専任担当者は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成し、社長に提出しております。なお、当社グループは統一的な監査基準のもとに監査を行っております。また、内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、当該評価についてもグループ同一方針をもって実施しております。

監査役監査は常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は常時取締役会へ出席するほか、社内の重要会議に出席し、法令・定款違反、競争取引や利益相反取引等の事実の有無について監査を実施しております。また、当社及びグループ各社の監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は、定期的なミーティングによる課題確認や意見交換を行うとともに、監査範囲や監査スケジュールを共有化するなど、相互連携に努めております。さらに、監査役は監査法人による監査計画及び監査結果の報告にも出席し、相互に意見交換が図られております。

また、内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は内部統制部門と定期的なミーティングを行うとともに、必要に応じてヒアリングを行うなど、相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．当社との関係

社外取締役である小泉衛子氏及び川野辺充子氏は、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。社外監査役については高橋郁夫氏、板澤幸雄氏、豊川圭一氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

ハ．機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

小泉衛子氏は、経営コンサルタントとしての専門的な知識と豊富な経験をもとに、幅広い見地からのご意見を経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

川野辺充子氏は、長年にわたる法曹界での経験及び法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

なお、当社は上記2名の社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

高橋郁夫氏は、当社の事業分野である医薬品業界についての専門的な経験及び薬剤師としての知見を活かして幅広い見地から当社の経営全般に対する指導及び監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

板澤幸雄氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験をもとに企業法務の専門的な知識・経験等からの監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

豊川圭一氏は、会社経営に長年にわたって携わられていたため、経営者としての豊富な経験と幅広い見地から当社経営全般に対する監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は上記3名の社外監査役についても東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ．連携状況

社外監査役は、直接またはメール・電話などにより内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と積極的な意見交換を行うことのできる情報伝達体制を整備しており、非常勤の社外監査役についても常勤監査役と同様の情報を共有しております。

また、社外取締役についても必要に応じて内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と相互連携を図ることのできる体制を整えており、適宜適切な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、平成18年6月29日よりあずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
池谷 修一	有限責任 あずさ監査法人
櫻井 紀彰	有限責任 あずさ監査法人
野口 昌邦	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び会計士補等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191	191	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	-	2
社外役員	46	46	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

94銘柄 27,160百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
エ - ザイ(株)	1,582,906	5,278	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	494,702	2,463	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
第一三共(株)	1,169,122	2,047	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ツムラ	750,855	2,038	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日医工(株)	489,240	1,285	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,258	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
アステラス製薬(株)	285,131	965	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	139,532	574	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	133,161	553	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	190,000	479	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	511,976	438	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
塩野義製薬(株)	186,054	330	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	85,808	298	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	554,742	265	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,604,000	5,351	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
エ - ザイ(株)	1,590,307	4,745	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	494,702	2,169	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	752,441	1,963	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
第一三共(株)	1,169,122	1,877	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日医工(株)	489,451	1,049	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,039	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アステラス製薬(株)	285,131	878	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
小野薬品工業(株)	133,161	544	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
武田薬品工業(株)	139,532	541	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ヤクルト本社	190,000	403	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
大日本住友製薬(株)	511,976	396	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
久光製薬(株)	89,912	301	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	561,328	293	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	283	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
塩野義製薬(株)	186,054	264	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	315,000	233	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)E Mシステムズ	223,900	163	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
科研製薬(株)	163,784	162	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	89,984	149	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	134,406	132	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
参天製薬(株)	37,925	125	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日本新薬(株)	117,598	125	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
明治ホールディングス(株)	34,141	114	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)岡村製作所	231,000	108	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	201,300	102	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	233,000	89	主要取引銀行との円滑な取引 関係維持のため
キッセイ薬品工業(株)	48,205	75	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
田辺三菱製薬(株)	44,211	59	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
住友化学(株)	141,948	58	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

(注) (株)EMシステムズ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が次に大きい会社である株式会社メディセオについては以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
103銘柄 11,775百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,096,000	8,417	円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	156,839	608	円滑な取引関係維持のため
エ・ザイ(株)	188,007	561	円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	43,175	189	円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	53,618	179	円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	162,108	125	円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	27,858	113	円滑な取引関係維持のため
イオン(株)	108,181	104	円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	87,568	93	円滑な取引関係維持のため
日本調剤(株)	30,000	84	円滑な取引関係維持のため

(注) テルモ(株)以下は、貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	56	7
連結子会社	267	29	246	12
計	334	29	303	20

当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、国際会計基準(IFRS)の適用に伴う影響度調査等の業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積日数及び報酬単価等を元に算出された見積監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な連結財務諸表等の作成を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 137,754	3 153,943
受取手形及び売掛金	571,259	603,026
有価証券	18,711	18,723
商品及び製品	120,436	158,021
繰延税金資産	6,559	10,953
未収入金	52,991	57,520
その他	3,737	4,070
貸倒引当金	1,611	1,636
流動資産合計	909,839	1,004,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 66,983	3 72,273
機械装置及び運搬具(純額)	11,972	15,895
土地	3, 5 93,053	3, 5 94,874
建設仮勘定	6,818	3,984
その他(純額)	5,749	4,869
有形固定資産合計	1 184,577	1 191,896
無形固定資産		
のれん	1,800	63
ソフトウェア	6,667	6,019
その他	1,029	866
無形固定資産合計	9,496	6,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 50,118	2, 3 68,230
長期貸付金	86	94
繰延税金資産	-	221
その他	14,164	14,641
貸倒引当金	1,795	1,977
投資その他の資産合計	62,573	81,209
固定資産合計	256,647	280,056
資産合計	1,166,486	1,284,679

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 719,437	3 820,137
短期借入金	37,837	3 35,002
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	4,370	7,427
賞与引当金	8,372	7,980
返品調整引当金	770	708
災害損失引当金	-	942
その他	25,428	26,481
流動負債合計	798,172	900,635
固定負債		
長期借入金	6,304	5,848
繰延税金負債	8,791	14,309
再評価に係る繰延税金負債	5 1,668	5 1,665
退職給付引当金	14,818	15,046
その他	5,738	6,191
固定負債合計	37,321	43,060
負債合計	835,493	943,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,625
利益剰余金	158,783	158,807
自己株式	13,500	13,501
株主資本合計	302,306	302,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,177	14,223
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	5 17,533	5 17,273
その他の包括利益累計額合計	12,355	3,048
少数株主持分	41,041	41,701
純資産合計	330,992	340,983
負債純資産合計	1,166,486	1,284,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,546,029	2,662,821
売上原価	1 2,354,894	1 2,474,740
売上総利益	191,135	188,081
返品調整引当金戻入額	726	774
返品調整引当金繰入額	770	708
差引売上総利益	191,091	188,147
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	72,728	75,295
福利厚生費	9,404	10,011
賞与引当金繰入額	8,351	7,952
退職給付費用	7,971	7,323
配送費	14,645	14,688
地代家賃	5,228	5,292
減価償却費	10,711	11,278
貸倒引当金繰入額	59	120
のれん償却額	2,891	893
その他	40,664	41,741
販売費及び一般管理費合計	172,657	174,598
営業利益	18,433	13,548
営業外収益		
受取利息	189	141
受取配当金	1,429	1,304
情報提供料収入	5,995	6,452
不動産賃貸料	925	918
持分法による投資利益	-	317
その他	1,688	1,914
営業外収益合計	10,228	11,048
営業外費用		
支払利息	842	695
不動産賃貸費用	585	585
その他	432	428
営業外費用合計	1,859	1,708
経常利益	26,802	22,888

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 95
投資有価証券売却益	0	12
持分変動利益	-	102
ゴルフ会員権売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	40	144
抱合せ株式消滅差益	322	-
特別利益合計	372	365
特別損失		
固定資産除売却損	3 732	3 392
減損損失	4 1,142	4 2,629
災害による損失	-	5 4,983
のれん償却額	-	969
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	214	884
関係会社株式売却損	5,190	-
関係会社株式評価損	4	-
持分変動損失	6 3,938	-
出資金評価損	-	742
ゴルフ会員権売却損	0	4
ゴルフ会員権評価損	0	8
特別退職金	6,961	3,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	665
事務所移転費用	39	179
組織再編費用	256	-
特別損失合計	18,486	14,614
税金等調整前当期純利益	8,688	8,638
法人税、住民税及び事業税	6,389	10,738
法人税等調整額	340	5,313
法人税等合計	6,729	5,425
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,213
少数株主利益	-	1,508
当期純利益	1,958	1,704

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,872
繰延ヘッジ損益	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	² 8,872
包括利益	-	¹ 12,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,753
少数株主に係る包括利益	-	1,332

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,398	22,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
前期末残高	134,625	134,625
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	134,625	134,625
利益剰余金		
前期末残高	160,797	158,783
当期変動額		
剰余金の配当	3,787	4,222
連結範囲の変動	-	65
持分法の適用範囲の変動	-	2,733
当期純利益	1,958	1,704
土地再評価差額金の取崩	183	257
当期変動額合計	2,013	24
当期末残高	158,783	158,807
自己株式		
前期末残高	7,782	13,500
当期変動額		
自己株式の取得	5,718	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,718	1
当期末残高	13,500	13,501
株主資本合計		
前期末残高	310,038	302,306
当期変動額		
剰余金の配当	3,787	4,222
連結範囲の変動	-	65
持分法の適用範囲の変動	-	2,733
当期純利益	1,958	1,704
自己株式の取得	5,718	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	183	257
当期変動額合計	7,731	23
当期末残高	302,306	302,329

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,137	5,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,039	9,046
当期変動額合計	3,039	9,046
当期末残高	5,177	14,223
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
前期末残高	17,675	17,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	260
当期変動額合計	141	260
当期末残高	17,533	17,273
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,537	12,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,182	9,307
当期変動額合計	3,182	9,307
当期末残高	12,355	3,048
少数株主持分		
前期末残高	-	41,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,041	660
当期変動額合計	41,041	660
当期末残高	41,041	41,701
純資産合計		
前期末残高	294,500	330,992
当期変動額		
剰余金の配当	3,787	4,222
連結範囲の変動	-	65
持分法の適用範囲の変動	-	2,733
当期純利益	1,958	1,704
自己株式の取得	5,718	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	183	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,223	9,967
当期変動額合計	36,491	9,990
当期末残高	330,992	340,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,688	8,638
減価償却費	11,441	12,157
減損損失	1,142	2,629
のれん償却額	2,891	1,863
退職給付引当金の増減額（ は減少）	849	319
賞与引当金の増減額（ は減少）	861	609
貸倒引当金の増減額（ は減少）	285	350
返品調整引当金の増減額（ は減少）	44	65
受取利息及び受取配当金	1,618	1,445
支払利息	842	695
持分法による投資損益（ は益）	-	317
固定資産除売却損益（ は益）	728	297
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	4	8
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	214	884
関係会社株式売却損益（ は益）	5,190	-
関係会社株式評価損	4	-
持分変動損益（ は益）	3,938	102
出資金評価損	-	742
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	2	5
ゴルフ会員権評価損	0	8
特別退職金	6,961	3,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	665
災害損失	-	4,983
売上債権の増減額（ は増加）	15,995	27,451
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,394	37,240
その他の資産の増減額（ は増加）	1,477	4,396
仕入債務の増減額（ は減少）	4,703	94,165
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,200	1,443
その他の負債の増減額（ は減少）	1,145	603
小計	24,379	58,367
利息及び配当金の受取額	1,611	1,693
利息の支払額	830	685
特別退職金の支払額	7,452	2,941
災害損失の支払額	-	39
法人税等の支払額	3,715	6,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,992	49,474

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,045	8,980
定期預金の払戻による収入	10,250	8,980
有価証券の取得による支出	18,711	12
有形固定資産の取得による支出	25,602	21,303
有形固定資産の売却による収入	509	2,604
無形固定資産の取得による支出	3,324	1,404
投資有価証券の取得による支出	2,361	2,870
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	767
関係会社株式の取得による支出	222	721
関係会社株式の売却による収入	18,712	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	201	-
貸付けによる支出	66	12
貸付金の回収による収入	452	79
その他	724	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,845	24,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,024	3,404
リース債務の返済による支出	1,824	1,345
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	3,475	1,956
少数株主からの払込みによる収入	14,476	-
自己株式の取得による支出	5,718	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,787	4,222
少数株主への配当金の支払額	-	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,194	10,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,657	15,272
現金及び現金同等物の期首残高	138,067	132,454
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	836
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44	-
現金及び現金同等物の期末残高	132,454	148,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)メディセオ ・(株)エパルス ・(株)アトル ・(株)MMコーポレーション ・(株)P a l t a c <p>(株)パルタックKSは、平成21年4月1日付で商号を(株)P a l t a cに変更いたしました。</p> <p>(株)メディセオメディカルは、平成21年10月1日付で商号を(株)MMコーポレーションに変更いたしました。</p> <p>千秋薬品(株)、(株)潮田クラヤ三星堂、(株)やまひろクラヤ三星堂、平成薬品(株)、(株)井筒クラヤ三星堂は、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である(株)クラヤ三星堂を存続会社とする合併を行ったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、(株)クラヤ三星堂は同日、商号を(株)メディセオに変更しております。</p> <p>(株)アトル那覇薬品は、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である(株)アトルを存続会社とする合併を行ったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>クラヤ化成(株)は、平成21年11月30日付で当社が保有するすべての株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、同社の平成21年12月31日までの損益及びキャッシュ・フローは連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エパルスアグロテック(株) <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)メディセオ ・(株)エパルス ・(株)アトル ・(株)MMコーポレーション ・(株)P a l t a c ・MPアグロ(株) <p>MPアグロ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トリム <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エパルスアグロテック㈱他）及び関連会社（㈱日本ホスピタルサービス他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ・クオール㈱ ・エム・シー・ヘルスケア㈱ クオール㈱及びエム・シー・ヘルスケア㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン㈱他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災及び火災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、20年以内のその効果 の及ぶ期間にわたって、定額法により 規則的に償却しております。ただし、金 額に重要性が乏しい場合には、当該の れんが発生した年度の費用としており ます。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は55百万円、経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は721百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の機械装置及び運搬具は8,623百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,001</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,596</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,203百万円</p> <p>3 担保資産</p>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	70,001	機械装置及び運搬具	17,607	その他	12,596	計	100,205	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,433百万円</p> <p>3 担保資産</p>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	72,014	機械装置及び運搬具	20,119	その他	12,837	計	104,972
科目	金額(百万円)																				
建物及び構築物	70,001																				
機械装置及び運搬具	17,607																				
その他	12,596																				
計	100,205																				
科目	金額(百万円)																				
建物及び構築物	72,014																				
機械装置及び運搬具	20,119																				
その他	12,837																				
計	104,972																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金及び預金	1,120	現金及び預金	1,110
建物及び構築物	181	建物及び構築物	1,142
土地	1,764	土地	2,010
投資有価証券	493	投資有価証券	443
計	3,559	計	4,706
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
支払手形及び買掛金	37,859	支払手形及び買掛金	42,288
		短期借入金	150
		計	42,438
4 偶発債務		4 偶発債務	
下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。		下記の銀行借入に対し、保証を行っております。	
エバルスアグロテック㈱	210百万円	国薬控股北京華鴻有限公司(注)	66百万円
その他	36	その他	36
計	246百万円	計	102百万円
		(注) 国薬控股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="172 763 735 869"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">148,997百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,160百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	148,997百万円	借入実行残高	37,837	差引額	111,160百万円	<p>5 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 763 1390 869"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">149,302百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	149,302百万円	借入実行残高	35,002	差引額	114,300百万円
当座貸越極度額の総額	148,997百万円												
借入実行残高	37,837												
差引額	111,160百万円												
当座貸越極度額の総額	149,302百万円												
借入実行残高	35,002												
差引額	114,300百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,039百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">固定資産除却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">固定資産売却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>関東(12件)</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>近畿(5件)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">土地及び建物 リース資産等</td> <td>関東(16件)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	3	その他	1	計	4	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	167	ソフトウェア	303	その他	207	計	678	科目	金額(百万円)	土地	48	その他	5	計	54	用途	種類	地域	金額 (百万円)	遊休資産	土地及び建物等	関東(12件)	422	近畿(5件)	259	その他	170	小計	851	事業用資産	土地及び建物 リース資産等	関東(16件)	120	その他	170	小計	290	計	1,142	<p>1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">809百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">固定資産除却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">固定資産売却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>関東(9件)</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">土地及び建物 リース資産等</td> <td>北陸(8件)</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>近畿(7件)</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>近畿(6件)</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: right;">2,629</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	66	機械装置及び運搬具	0	土地	28	計	95	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	65	機械装置及び運搬具	17	ソフトウェア	119	その他	147	計	349	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	0	土地	38	その他	0	計	43	用途	種類	地域	金額 (百万円)	遊休資産	土地及び建物等	関東(9件)	455	その他	208	小計	664	事業用資産	土地及び建物 リース資産等	北陸(8件)	558	近畿(7件)	273	その他	322	小計	1,154	賃貸資産	土地及び建物等	近畿(6件)	568	その他	241	小計	810	計		2,629
科目	金額(百万円)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																					
その他	1																																																																																																																					
計	4																																																																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	167																																																																																																																					
ソフトウェア	303																																																																																																																					
その他	207																																																																																																																					
計	678																																																																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																																																																					
土地	48																																																																																																																					
その他	5																																																																																																																					
計	54																																																																																																																					
用途	種類	地域	金額 (百万円)																																																																																																																			
遊休資産	土地及び建物等	関東(12件)	422																																																																																																																			
		近畿(5件)	259																																																																																																																			
		その他	170																																																																																																																			
		小計	851																																																																																																																			
事業用資産	土地及び建物 リース資産等	関東(16件)	120																																																																																																																			
		その他	170																																																																																																																			
		小計	290																																																																																																																			
		計	1,142																																																																																																																			
科目	金額(百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	66																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																					
土地	28																																																																																																																					
計	95																																																																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	65																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	17																																																																																																																					
ソフトウェア	119																																																																																																																					
その他	147																																																																																																																					
計	349																																																																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	3																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																					
土地	38																																																																																																																					
その他	0																																																																																																																					
計	43																																																																																																																					
用途	種類	地域	金額 (百万円)																																																																																																																			
遊休資産	土地及び建物等	関東(9件)	455																																																																																																																			
		その他	208																																																																																																																			
		小計	664																																																																																																																			
事業用資産	土地及び建物 リース資産等	北陸(8件)	558																																																																																																																			
		近畿(7件)	273																																																																																																																			
		その他	322																																																																																																																			
		小計	1,154																																																																																																																			
賃貸資産	土地及び建物等	近畿(6件)	568																																																																																																																			
		その他	241																																																																																																																			
		小計	810																																																																																																																			
計		2,629																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,142百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p> <p>5</p> <p>6 持分変動損失 持分変動損失3,938百万円は、連結子会社である㈱P a l t a cの上場に伴う公募増資によるものであります。なお、同社の上場に伴い当社保有株式の一部売却を行い、関係会社株式売却損5,063百万円を計上していません。</p>	種類	金額（百万円）	土地	326	建物及び構築物	526	リース資産	160	その他	128	計	1,142	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,629百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>5 災害による損失 災害による損失4,983百万円は、東日本大震災及び火災によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物の滅失損失等</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の滅失損失等</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,983百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6</p>	種類	金額（百万円）	土地	1,017	建物及び構築物	1,466	リース資産	58	その他	87	計	2,629	建物の滅失損失等	2,681百万円	たな卸資産の滅失損失等	1,667	貸倒引当金繰入額	263	その他	371	計	4,983百万円
種類	金額（百万円）																																		
土地	326																																		
建物及び構築物	526																																		
リース資産	160																																		
その他	128																																		
計	1,142																																		
種類	金額（百万円）																																		
土地	1,017																																		
建物及び構築物	1,466																																		
リース資産	58																																		
その他	87																																		
計	2,629																																		
建物の滅失損失等	2,681百万円																																		
たな卸資産の滅失損失等	1,667																																		
貸倒引当金繰入額	263																																		
その他	371																																		
計	4,983百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,956百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	4,956百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,039百万円
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	41
計	2,998百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式(注)1.2.	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301
合計	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301

(注)1. 普通株式の自己株式の増加5,001,764株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株及び単元未満株式の買取による増加1,764株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少134株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,676	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	利益剰余金	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	9,965,301	1,287	163	9,966,425
合計	9,965,301	1,287	163	9,966,425

（注）1. 普通株式の自己株式の増加1,287株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少163株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,111	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 137,754百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,300百万円	現金及び預金勘定 153,943百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,380百万円
<u>現金及び現金同等物 132,454百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 148,563百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、建物及び車両であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、建物及び構築物であります。 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,605百万円 1年超 5,040百万円	1年内 1,857百万円 1年超 5,037百万円
<u>合計 6,646百万円</u>	<u>合計 6,895百万円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、投資信託受益証券、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクや債券発行体において利払いや償還金の支払いの遅延、支払いが滞るといった信用リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託受益証券については、資金調達及び資金管理運用規程に従ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありませぬ。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりませぬ（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	137,754	137,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	571,259	571,259	-
(3) 未収入金	50,414	50,414	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,301	3,618	682
関係会社株式	37	3,480	3,442
その他有価証券	58,236	58,236	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	156	156	0
資産計	822,161	824,921	2,760
(1) 支払手形及び買掛金	719,437	719,437	-
(2) 短期借入金	37,837	37,837	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,956	2,046	90
(4) 長期借入金	6,304	6,245	58
負債計	765,534	765,565	31
デリバティブ取引(*)	1	1	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	137,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	571,126	132	-	-
未収入金	50,414	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	300	-
(2) その他	-	400	-	3,601
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	18,711	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	70	79	6	-
合計	778,077	612	306	3,601

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、投資信託受益証券、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクや債券発行体において利払いや償還金の支払いの遅延、支払いが滞るといった信用リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託受益証券については、資金調達及び資金管理運用規程に従ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	153,943	153,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	603,026	603,026	-
(3) 未収入金	55,404	55,404	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,301	3,526	774
関係会社株式	2,922	3,233	310
其他有価証券	73,491	73,491	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	179	178	0
資産計	893,268	892,804	464
(1) 支払手形及び買掛金	820,137	820,137	-
(2) 短期借入金	35,002	35,002	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,956	2,032	76
(4) 長期借入金	5,848	5,789	58
負債計	862,943	862,961	18
デリバティブ取引(*)	4	4	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	153,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	603,025	1	-	-
未収入金	55,404	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	300	-
(2) その他	-	-	-	4,001
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	18,723	-	-	-
長期貸付金				
(1年内回収予定のものを含 む)	85	71	14	8
合計	831,182	72	314	4,009

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	304	4
	その他	-	-	-
	小計	300	304	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,001	3,314	686
	小計	4,001	3,314	686
合計		4,301	3,618	682

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,424	19,070	16,353
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,424	19,070	16,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,100	4,761	661
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,711	18,711	-
小計	22,811	23,473	661
合計	58,236	42,543	15,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,088百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	0	5
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	0	5

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について218百万円（その他有価証券の株式214百万円等）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	304	4
	その他	-	-	-
	小計	300	304	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,001	3,222	778
	小計	4,001	3,222	778
合計		4,301	3,526	774

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	48,198	16,750	31,447
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	48,198	16,750	31,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,568	7,151	582
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,723	18,723	-
小計	25,292	25,875	582
合計	73,491	42,625	30,865

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,729百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	67	12	3
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	67	12	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について884百万円（その他有価証券の株式884百万円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	1
合計			48	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	157	-	4
合計			157	-	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成21年3月31日現在、当連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成22年3月31日）

	（単位：百万円）		
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	325,177	217,352	88,776
年金財政計算上の給付債務の額	502,794	388,740	127,739
差引額	177,616	171,388	38,962

当連結会計年度（平成23年3月31日）

	（単位：百万円）		
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	403,992	254,273	102,592
年金財政計算上の給付債務の額	458,224	365,247	118,162
差引額	54,232	110,973	15,570

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
9.6%	4.9%	10.1%

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
9.8%	4.6%	10.0%

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成22年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、繰越不足金119,005百万円及び資産評価調整加算額32,906百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は平成18年3月末起算の15年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,556百万円、不足金22,020百万円及び資産評価調整加算額4,385百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は8～20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円及び繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円、繰越不足金46,583百万円及び資産評価調整加算額38,479百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は平成22年3月末起算の19年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,434百万円、別途積立金4,948百万円及び資産評価調整加算額8,084百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は8～20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.退職給付債務	35,866	36,263
ロ.年金資産	22,657	22,740
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,209	13,522
ニ.未認識数理計算上の差異	1,654	1,250
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,554	12,272
ト.前払年金費用	3,263	2,773
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	14,818	15,046

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.勤務費用	2,376	2,368
ロ.利息費用	728	709
ハ.期待運用収益	418	451
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,550	916
ホ.過去勤務債務の費用処理額	145	-
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,092	3,543
ト.その他	3,928	3,818
計	8,020	7,361

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金
6,961百万円を特別損失として計上しており
ます。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「イ.勤務費用」に計上しており
ます。
3. 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金
支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等
であります。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金
3,149百万円を特別損失として計上しており
ます。
2. 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金
支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等
であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準	主にポイント基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3～5年	3～5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3～10年	3～10年
	(発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、それ ぞれ主として発生年度から費用処理 しております。)	(発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、それ ぞれ主として発生年度から費用処理 しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 349百万円	貸倒引当金 1,099百万円
未払事業税 284百万円	未払事業税 702百万円
賞与引当金 3,471百万円	賞与引当金 3,309百万円
退職給付引当金 6,147百万円	退職給付引当金 6,245百万円
減損損失 1,574百万円	減損損失 2,480百万円
繰越欠損金 1,591百万円	繰越欠損金 1,872百万円
投資有価証券評価損 2,012百万円	投資有価証券評価損 2,192百万円
確定拠出年金 180百万円	災害による損失 1,767百万円
その他 6,905百万円	その他 9,257百万円
繰延税金資産小計 22,516百万円	繰延税金資産小計 28,929百万円
評価性引当額 7,562百万円	評価性引当額 8,606百万円
繰延税金資産合計 14,953百万円	繰延税金資産合計 20,323百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産圧縮積立金 3,152百万円	資産圧縮積立金 3,185百万円
その他有価証券評価差額金 6,040百万円	その他有価証券評価差額金 12,565百万円
その他 7,993百万円	その他 7,705百万円
繰延税金負債合計 17,186百万円	繰延税金負債合計 23,457百万円
繰延税金資産(負債)の純額 2,232百万円	繰延税金資産(負債)の純額 3,134百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 6,559百万円	流動資産 - 繰延税金資産 10,953百万円
固定負債 - 繰延税金負債 8,791百万円	固定資産 - 繰延税金資産 221百万円
	固定負債 - 繰延税金負債 14,309百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異でない項目 15.5%	交際費等一時差異でない項目 27.3%
住民税均等割 4.6%	住民税均等割 4.8%
評価性引当額 16.1%	評価性引当額 10.0%
のれん償却額 13.3%	のれん償却額 8.0%
受取配当等連結消去に伴う影響額 19.4%	受取配当等連結消去に伴う影響額 29.5%
連結子会社株式の売却等に伴う連結上の調整 30.9%	持分法による投資利益 1.5%
その他 0.2%	持分変動利益 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.5%	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、医療用医薬品等卸売事業を分割して、当社連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂に承継させる分割契約書の締結及び同社を含む当社連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社6社についての合併の決議を平成21年5月15日付で行いました。

平成21年10月1日付で当社は会社分割を実施し、株式会社クラヤ三星堂は同日、同社を存続会社として合併を実施いたしました。

当社及び株式会社クラヤ三星堂は、同日付で、それぞれ商号を「株式会社メディパルホールディングス」及び「株式会社メディセオ」に変更しております。

1. 会社分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

株式会社クラヤ三星堂

医療用医薬品等卸売事業

・被結合企業

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス(当社) 医療用医薬品等卸売事業

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社クラヤ三星堂を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社メディセオ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、機能強化とコスト削減を迅速に推進していくために事業構造の再構築が急務であると認識しており、グループ本社機能と事業会社機能(「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」等)を明確に分離し、それぞれの事業運営に専念することを目的として、従来、当社が行っていた医療用医薬品等卸売事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社クラヤ三星堂に承継させております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社6社の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

株式会社クラヤ三星堂

医療用医薬品等卸売事業

・被結合企業

千秋薬品株式会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社潮田クラヤ三星堂

医療用医薬品等卸売事業

株式会社やまひろクラヤ三星堂

医療用医薬品等卸売事業

平成薬品株式会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社井筒クラヤ三星堂

医療用医薬品等卸売事業

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社クラヤ三星堂を存続会社、千秋薬品株式会社、株式会社潮田クラヤ三星堂、株式会社やまひろクラヤ三星堂、平成薬品株式会社及び株式会社井筒クラヤ三星堂を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社メディセオ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、医療用医薬品市場を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、一層激化する競争に勝ち残るためには、事業構造の再構築が急務であると認識し、医療用医薬品等卸売事業を営む連結子会社6社の合併を行いました。

これにより、意思決定の迅速化、競争力の強化、経営資源の集約や人的資源の最適配分による一層の効率化を推し進め、企業体質の強化を図り、お客様ニーズに即応できる体制の構築をめざしてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は469百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は701百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,668	1,257	12,410	14,375

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（701百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は375百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1,227百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,410	2,268	10,142	11,496

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却による減少（1,760百万円）及び減損損失（1,227百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,825,739	716,607	3,683	2,546,029	-	2,546,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	886	1	1,261	(1,261)	-
計	1,826,114	717,493	3,684	2,547,291	(1,261)	2,546,029
営業費用	1,816,419	708,816	3,666	2,528,902	(1,306)	2,527,596
営業利益	9,694	8,677	17	18,389	44	18,433
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	827,875	279,070	-	1,106,945	59,540	1,166,486
減価償却費	7,396	3,927	28	11,353	87	11,441
減損損失	723	418	-	1,142	-	1,142
資本的支出	11,225	17,695	24	28,944	10	28,955

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は943百万円であり、その主なものは純粋持株会社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、220,705百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来、当社は「医療用医薬品等卸売事業」に含めておりましたが、平成21年10月1日付の会社分割によりグループ本社機能と事業会社機能を明確に分離し、当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂(現・株式会社メディセオ)に事業会社機能を承継させ、当社は純粋持株会社となりました。これに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、第3四半期連結会計期間より当社のグループ本社機能は「消去又は全社」に含めて計上することに変更しております。この変更による、営業利益、減価償却費、資本的支出に与える影響は軽微であります。また、「医療用医薬品等卸売事業」の資産が59,931百万円減少し、「消去又は全社」の資産が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「関連事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,825,739	716,607	3,683	2,546,029	-	2,546,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	886	1	1,261	1,261	-
計	1,826,114	717,493	3,684	2,547,291	1,261	2,546,029
セグメント利益	9,694	8,677	17	18,389	44	18,433
セグメント資産	827,875	279,070	-	1,106,945	59,540	1,166,486
その他の項目						
減価償却費	7,138	3,435	28	10,602	109	10,711
のれんの償却額	25	2,866	-	2,891	-	2,891
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,455	17,615	24	28,094	8	28,103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 1,261百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去987百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 943百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額59,540百万円は、セグメント間取引消去 36,245百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産95,786百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,885,965	734,178	42,677	2,662,821	-	2,662,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,699	580	8	2,289	2,289	-
計	1,887,665	734,759	42,686	2,665,111	2,289	2,662,821
セグメント利益	3,688	8,725	444	12,857	691	13,548
セグメント資産	914,206	289,134	18,861	1,222,202	62,477	1,284,679
その他の項目						
減価償却費	7,286	3,593	182	11,062	216	11,278
のれんの償却額	-	830	63	893	-	893
持分法適用会社への投資額	-	-	3,591	3,591	-	3,591
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,464	14,337	36	23,839	5	23,844

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額 2,289百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額691百万円は、セグメント間取引消去2,495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,804百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額62,477百万円は、セグメント間取引消去 48,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産110,638百万円であります。

(4)減価償却費の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,921	707	0	-	2,629

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,800	63	-	1,863
当期末残高	-	-	63	-	63

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,236.15円	1株当たり純資産額 1,275.94円
1株当たり当期純利益金額 8.31円	1株当たり当期純利益金額 7.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	330,992	340,983
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41,041	41,701
（うち少数株主持分）	(41,041)	(41,701)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	289,951	299,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	234,559	234,558

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,958	1,704
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,958	1,704
普通株式の期中平均株式数（千株）	235,730	234,558

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>希望退職者の募集</p> <p>当社は、医療用医薬品等卸売事業の環境変化に伴う大幅な収益力低下に対応するため、コスト構造の変革を進めるとともに、社員の自立と将来への選択肢を広げることが視野に入れ、平成22年5月14日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社3社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集対象となる連結対象子会社 医療用医薬品等卸売事業会社3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)メディセオ ・(株)エバルス ・(株)アトル <p>(2) 募集人数 750名</p> <p>(3) 募集対象者 平成23年3月31日時点にて、年齢が満50歳以上満59歳以下、かつ勤続年数が10年以上の社員（出向者を含む）</p> <p>(4) 募集期間 平成22年6月1日から同年6月30日まで</p> <p>(5) 退職日 平成22年9月30日</p> <p>(6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、3社合計で97億円程度と見込んでおります。</p> <p>(7) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。</p>	<p>希望退職者の募集</p> <p>当社の連結子会社である株式会社P a l t a cは、昨今の消費低迷に加え、販売価格の低下などますます厳しい競争が続くものと予想されることから、適正な人員体制を早急に構築するため、平成23年4月28日開催の同社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集対象となる連結対象子会社 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)P a l t a c <p>(2) 募集人数 200名</p> <p>(3) 募集対象者 平成23年8月31日時点にて、年齢が満45歳以上満59歳未満、かつ勤続年数が3年以上の社員</p> <p>(4) 募集期間 平成23年7月1日から同年7月15日まで</p> <p>(5) 退職日 平成23年8月31日</p> <p>(6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、41億円程度と見込んでおります。</p> <p>(7) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	37,837	35,002	0.76	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	1,956	1,956	1.57	-
1年以内に返済予定 のリース債務	1,588	1,752	5.47	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	6,304	5,848	1.35	平成24年6月から 平成27年5月まで
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	3,247	2,527	10.05	平成24年4月から 平成34年2月まで
その他有利子負債 預り保証金	833	908	1.38	-
合計	51,767	47,993	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,584	1,086	1,678	1,500
リース債務	873	571	409	331

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	656,309	662,706	697,801	646,004
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	6,684	6,746	1,254	6,047
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	2,622	2,091	62	2,947
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	11.18	8.92	0.27	12.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,285	56,726
有価証券	18,711	18,723
前払費用	40	31
繰延税金資産	150	86
未収入金	127	159
未収還付法人税等	1,381	922
未収消費税等	426	64
その他	734	300
貸倒引当金	706	299
流動資産合計	65,150	76,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,322	2,217
構築物（純額）	10	9
機械及び装置（純額）	18	17
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	49	42
土地	3,932	3,932
リース資産（純額）	861	771
有形固定資産合計	7,198	6,992
無形固定資産		
ソフトウェア	13	11
その他	12	10
無形固定資産合計	26	21
投資その他の資産		
投資有価証券	22,969	27,160
関係会社株式	157,751	138,011
出資金	981	1,149
長期前払費用	2	1
その他	636	1,454
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	182,332	167,768
固定資産合計	189,556	174,782
資産合計	254,707	251,499

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	83	84
未払金	137	61
未払費用	18	13
預り金	12	12
関係会社預り金	35,001	47,000
賞与引当金	37	32
災害損失引当金	-	1
その他	83	90
流動負債合計	35,373	47,297
固定負債		
リース債務	798	713
繰延税金負債	2,459	4,224
関係会社事業損失引当金	1,327	2,134
その他	476	476
固定負債合計	5,061	7,548
負債合計	40,435	54,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	163,372	163,372
その他資本剰余金	4,389	4,389
資本剰余金合計	167,762	167,762
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,459	15,597
利益剰余金合計	37,254	17,393
自己株式	13,500	13,501
株主資本合計	213,915	194,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,079	6,322
土地再評価差額金	3,722	3,722
評価・換算差額等合計	356	2,600
純資産合計	214,272	196,652
負債純資産合計	254,707	251,499

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 805,990	-
売上原価		
商品期首たな卸高	44,961	-
当期商品仕入高	804,535	-
他勘定振替高	1 43,569	-
商品売上原価	805,927	-
売上総利益	62	-
営業収入		
経営管理料	4 14,040	4 1,843
関係会社受取配当金	2,243	6,529
不動産賃貸収入	237	475
営業収入合計	16,522	8,848
営業費用		
不動産賃貸原価	108	210
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,876	668
福利厚生費	364	65
業務委託費	2,444	38
賞与引当金繰入額	37	32
配送費	1,652	-
システム関係費	1,221	-
顧問料	-	112
地代家賃	236	50
事業税	-	153
減価償却費	1,734	128
その他	2,328	344
販売費及び一般管理費合計	12,896	1,594
営業費用合計	13,005	1,804
営業利益	3,579	7,043
営業外収益		
受取利息	59	25
受取配当金	4 2,719	647
情報提供料収入	2,309	-
不動産賃貸料	367	-
その他	382	114
営業外収益合計	5,838	787
営業外費用		
支払利息	4 189	4 157
不動産賃貸費用	279	-
その他	24	13
営業外費用合計	493	171
経常利益	8,925	7,659

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	141	-
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	141	1
特別損失		
固定資産除売却損	3 94	3 0
減損損失	5 88	-
災害による損失	-	31
投資有価証券評価損	50	744
関係会社株式売却損	2,415	-
関係会社株式評価損	-	21,074
出資金評価損	-	742
ゴルフ会員権売却損	-	3
関係会社事業損失引当金繰入額	471	400
組織再編費用	17	-
特別損失合計	3,138	22,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,928	15,334
法人税、住民税及び事業税	9	208
法人税等調整額	466	97
法人税等合計	475	305
当期純利益又は当期純損失 ()	5,452	15,639

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,398	22,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,372	163,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,372	163,372
その他資本剰余金		
前期末残高	4,389	4,389
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,389	4,389
資本剰余金合計		
前期末残高	167,762	167,762
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	167,762	167,762
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,795	1,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,795	1,795
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	835	-
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	15	-
分割型の会社分割による減少	819	-
当期変動額合計	835	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	85,251	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	85,251	-
当期変動額合計	85,251	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,696	35,459
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	15	-
剰余金の配当	3,787	4,222
当期純利益又は当期純損失()	5,452	15,639
土地再評価差額金の取崩	166	-
別途積立金の取崩	85,251	-
分割型の会社分割による減少	67,004	-
当期変動額合計	19,762	19,861
当期末残高	35,459	15,597
利益剰余金合計		
前期末残高	103,579	37,254
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,787	4,222
当期純利益又は当期純損失()	5,452	15,639
土地再評価差額金の取崩	166	-
別途積立金の取崩	-	-
分割型の会社分割による減少	67,823	-
当期変動額合計	66,324	19,861
当期末残高	37,254	17,393
自己株式		
前期末残高	7,782	13,500
当期変動額		
自己株式の取得	5,718	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,718	1
当期末残高	13,500	13,501
株主資本合計		
前期末残高	285,957	213,915
当期変動額		
剰余金の配当	3,787	4,222
当期純利益又は当期純損失()	5,452	15,639
自己株式の取得	5,718	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	166	-
分割型の会社分割による減少	67,823	-
当期変動額合計	72,042	19,862
当期末残高	213,915	194,052

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,864	4,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,214	2,243
当期変動額合計	1,214	2,243
当期末残高	4,079	6,322
土地再評価差額金		
前期末残高	16,676	3,722
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	12,787	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	-
当期変動額合計	12,954	-
当期末残高	3,722	3,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,811	356
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	12,787	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	2,243
当期変動額合計	14,168	2,243
当期末残高	356	2,600
純資産合計		
前期末残高	272,146	214,272
当期変動額		
剰余金の配当	3,787	4,222
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,452	15,639
自己株式の取得	5,718	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	166	-
分割型の会社分割による減少	55,035	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	2,243
当期変動額合計	57,874	17,619
当期末残高	214,272	196,652

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当社が平成21年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、前事業年度まで「売掛金」に含めて掲記しておりました経営管理等の受託に関する未収入金(当事業年度末126百万円)につきましては、当事業年度から「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売掛金」に含まれている同未収入金は2,379百万円であります。</p> <p>また、事業用資産を分割したことに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末0百万円)及び「施設利用権」(当事業年度末0百万円)につきましては、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」及び「事業税」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている顧問料及び事業税は、それぞれ146百万円、295百万円であります。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「システム関係費」(当事業年度10百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(営業収入及び営業費用)</p> <p>当社が平成21年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、平成21年10月1日より、従来、営業外収益として計上しておりました受取配当金のうち関係会社からの配当金につきましては「営業収入」に含めて表示しております。</p> <p>また同様に、従来、営業外収益として計上しておりました「不動産賃貸収入」につきましては「営業収入」に、営業外費用として計上しておりました「不動産賃貸費用」につきましては「営業費用」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来に比べて営業利益は2,372百万円多く計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務 下記の子会社の債務に対して、保証を行っております。</p> <p>(株)MMコーポレーション 一括支払信託債務に対 1,587百万円 する併存的債務引受等 (追加情報) (株)MMコーポレーションは、平成22年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。 なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。</p> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>	科目	金額(百万円)	建物	1,685	構築物	40	機械及び装置	70	車両運搬具	8	工具、器具及び備品	196	リース資産	179	計	2,181	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)MMコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>国薬控股北京華鴻有限公司</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) (1) (株)MMコーポレーションについては、平成23年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。 なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。 (2) 国薬控股北京華鴻有限公司については、国薬控股股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>3 土地の再評価 同左</p>	科目	金額(百万円)	建物	1,791	構築物	41	機械及び装置	75	車両運搬具	9	工具、器具及び備品	193	リース資産	269	計	2,381	(株)MMコーポレーション	1,494百万円	国薬控股北京華鴻有限公司	66	計	1,560百万円
科目	金額(百万円)																																						
建物	1,685																																						
構築物	40																																						
機械及び装置	70																																						
車両運搬具	8																																						
工具、器具及び備品	196																																						
リース資産	179																																						
計	2,181																																						
科目	金額(百万円)																																						
建物	1,791																																						
構築物	41																																						
機械及び装置	75																																						
車両運搬具	9																																						
工具、器具及び備品	193																																						
リース資産	269																																						
計	2,381																																						
(株)MMコーポレーション	1,494百万円																																						
国薬控股北京華鴻有限公司	66																																						
計	1,560百万円																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>92,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>92,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	92,000百万円	借入実行残高	-	差引額	92,000百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>92,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>92,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	92,000百万円	借入実行残高	-	差引額	92,000百万円
当座貸越極度額の総額	92,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	92,000百万円												
当座貸越極度額の総額	92,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	92,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 他勘定振替高は、会社分割による商品及び製品の払い出しであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>805,990</td> </tr> <tr> <td>経営管理料</td> <td>14,040</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,124</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	車両運搬具	0	科目	金額(百万円)	建物	14	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	25	ソフトウェア	50	計	93	科目	金額(百万円)	工具、器具及び備品	0	科目	金額(百万円)	売上高	805,990	経営管理料	14,040	受取配当金	2,124	支払利息	167	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営管理料</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	計	0	科目	金額(百万円)	経営管理料	1,843	支払利息	137
科目	金額(百万円)																																												
車両運搬具	0																																												
科目	金額(百万円)																																												
建物	14																																												
機械及び装置	2																																												
工具、器具及び備品	25																																												
ソフトウェア	50																																												
計	93																																												
科目	金額(百万円)																																												
工具、器具及び備品	0																																												
科目	金額(百万円)																																												
売上高	805,990																																												
経営管理料	14,040																																												
受取配当金	2,124																																												
支払利息	167																																												
科目	金額(百万円)																																												
機械及び装置	0																																												
工具、器具及び備品	0																																												
計	0																																												
科目	金額(百万円)																																												
経営管理料	1,843																																												
支払利息	137																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>5 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">近畿(1件)</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">信越(1件)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については単一のグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <p>当社の保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(88百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	地域	金額 (百万円)	遊休資産	土地及び建物等	近畿(1件)	84	建物等	信越(1件)	4	計			88	種類	金額(百万円)	土地	59	建物	26	工具、器具及び備品	1	構築物	0	計	88	5
用途	種類	地域	金額 (百万円)																									
遊休資産	土地及び建物等	近畿(1件)	84																									
	建物等	信越(1件)	4																									
計			88																									
種類	金額(百万円)																											
土地	59																											
建物	26																											
工具、器具及び備品	1																											
構築物	0																											
計	88																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2.	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301
合計	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301

(注)1.普通株式の自己株式の増加5,001,764株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株及び単元未満株式の買取による増加1,764株であります。

2.普通株式の自己株式の減少134株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2.	9,965,301	1,287	163	9,966,425
合計	9,965,301	1,287	163	9,966,425

(注)1.普通株式の自己株式の増加1,287株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少163株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 建物であります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	49,848	40,241	9,607
関連会社株式	37	3,480	3,442
合計	49,886	43,722	6,164

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	107,235
関連会社株式	630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	28,774	-
関連会社株式	37	3,233	3,195
合計	28,811	32,007	3,195

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	107,235
関連会社株式	1,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,446百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,368百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,173百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,505百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,505百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	287百万円	投資有価証券評価損	686百万円	関係会社株式評価損	2,446百万円	賞与引当金	15百万円	未払役員退職慰労金	193百万円	関係会社事業損失引当金	540百万円	その他	198百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,368百万円	評価性引当額	4,173百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	195百万円	その他有価証券評価差額金	2,505百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,505百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	2,309百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,024百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,569百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,236百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,239百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,138百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	122百万円	投資有価証券評価損	941百万円	関係会社株式評価損	11,024百万円	出資金評価損	301百万円	未払事業税	59百万円	賞与引当金	13百万円	未払役員退職慰労金	193百万円	関係会社事業損失引当金	868百万円	その他	44百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	13,569百万円	評価性引当額	13,468百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	100百万円	その他有価証券評価差額金	4,236百万円	その他	2百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,239百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	4,138百万円
貸倒引当金	287百万円																																																																										
投資有価証券評価損	686百万円																																																																										
関係会社株式評価損	2,446百万円																																																																										
賞与引当金	15百万円																																																																										
未払役員退職慰労金	193百万円																																																																										
関係会社事業損失引当金	540百万円																																																																										
その他	198百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	4,368百万円																																																																										
評価性引当額	4,173百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	195百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,505百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	2,505百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	2,309百万円																																																																										
貸倒引当金	122百万円																																																																										
投資有価証券評価損	941百万円																																																																										
関係会社株式評価損	11,024百万円																																																																										
出資金評価損	301百万円																																																																										
未払事業税	59百万円																																																																										
賞与引当金	13百万円																																																																										
未払役員退職慰労金	193百万円																																																																										
関係会社事業損失引当金	868百万円																																																																										
その他	44百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	13,569百万円																																																																										
評価性引当額	13,468百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	100百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,236百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	4,239百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	4,138百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	31.0%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	1.9%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等一時差異でない項目	31.0%																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																										
評価性引当額	1.9%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 913.51円	1株当たり純資産額 838.40円
1株当たり当期純利益金額 23.13円	1株当たり当期純損失金額 () 66.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,452	15,639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,452	15,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	235,730	234,558

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月24日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保するとともに、配当財源の充実を図ることなどを目的としております。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成23年3月31日現在の資本準備金163,372百万円のうち、30,000百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>この結果、資本準備金は133,372百万円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成23年5月13日 債権者異議申述公告日 平成23年5月20日 債権者異議申述最終期日 平成23年6月20日 株主総会決議日 平成23年6月24日 効力発生日 平成23年6月24日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大塚ホールディングス(株)	2,604,000	5,351
		エ - ザイ(株)	1,590,307	4,745
		テルモ(株)	494,702	2,169
		(株)ツムラ	752,441	1,963
		第一三共(株)	1,169,122	1,877
		四国薬業(株)	205,532	1,329
		日医工(株)	489,451	1,049
		(株)ホギメディカル	292,000	1,039
		アステラス製薬(株)	285,131	878
		小野薬品工業(株)	133,161	544
		武田薬品工業(株)	139,532	541
		千寿製薬(株)	240,000	444
		(株)ヤクルト本社	190,000	403
		大日本住友製薬(株)	511,976	396
		(株)阪神調剤薬局	228,713	393
		(株)阪神調剤薬局 優先株式	189,956	326
		久光製薬(株)	89,912	301
		(株)三菱ケミカルホールディングス	561,328	293
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	200,000	283
		塩野義製薬(株)	186,054	264
あすか製薬(株)	315,000	233		
その他(73銘柄)	3,615,253	2,329		
計		14,483,573	27,160	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ ファンド)	18,723,969,929	18,723
計		18,723,969,929	18,723	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,008	-	-	4,008	1,791	105	2,217
構築物	50	-	-	50	41	1	9
機械及び装置	89	3	-	92	75	4	17
車両運搬具	11	-	-	11	9	1	1
工具、器具及び備品	245	0	9	236	193	6	42
土地	3,932	-	-	3,932	-	-	3,932
リース資産	1,041	-	-	1,041	269	89	771
有形固定資産計	9,379	3	9	9,374	2,381	208	6,992
無形固定資産							
ソフトウェア	44	1	-	46	34	3	11
その他	24	-	-	24	14	2	10
無形固定資産計	68	1	-	70	48	6	21
長期前払費用	12	-	-	12	11	1	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	715	3	4	406	308
賞与引当金	37	32	37	-	32
災害損失引当金	-	1	-	-	1
関係会社事業損失引当金	1,327	807	-	-	2,134

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社事業損失引当金の対象会社に対する債権の減少によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	12,168
普通預金	44,547
別段預金	0
郵便振替貯金	9
小計	56,726
合計	56,726

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)メディセオ	35,984
(株)エバルス	34,504
(株)アトル	34,443
(株)P a l t a c	28,774
M P アグロ(株)	2,057
その他	2,246
計	138,011

流動負債

(イ)関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	32,000
(株)アトル	10,000
(株)エバルス	5,000
計	47,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第101期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第102期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第102期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第102期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成23年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成23年4月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 発行登録書（株式）及びその添付書類
平成23年2月16日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
平成23年4月1日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成23年4月19日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類（株式）及びその添付書類
平成23年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社P a l t a cの平成23年4月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。